

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

教育学研究科



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

教育学研究科は2009年4月に開設され、理念・目的・教育目標を以下のように定めている。^{1-40)p1~3 図1}

教育学研究科は、関西学院大学の理念であるキリスト教主義に基づく人格の陶冶を踏まえ、「子ども理解」を基本理念とし、教育のキーコンセプトとして「実践力」、「教育力」、「人間力」を据える。

「実践力」とは、幅広い教育現場で、強い情熱、子どもへの愛情、優れた指導力を持って、実践にあたることのできる資質である。

「教育力」とは、高い使命感と確かな知識と力量を持って、子どもへの教育と支援ができる資質である。

「人間力」とは、総合的な判断力と視野の広さ、思慮深さ、豊かな人間性と人権意識、さらに豊かなコミュニケーション能力を持ち、それらを実践に役立たせることのできる資質である。

こうした3つの「力」を持ち、「子ども理解」を基礎に現代の複雑で困難な教育問題に向き合うとともに、高度な専門性によって指導的な役割を担うことのできる「教育者」(専門的教育者)及び研究者を育成することを目的とする。この目的を関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)に記している。

以上の理念・目的のもとで、これまでの教育学研究科の教育研究活動を継続してきたが、2013年度からの研究科再編のために、あらためて理念・目的・教育目標を再検討した。開設時の幼児教育学領域と臨床教育学領域の2領域制を改め、幼児教育コース、初等・中等教育コース、臨床教育コースの3コース制に再編し、教育の対象や内容の専門性に傾斜した高度な専門的知識と理論構築、さらには現実に即した具体的支援ができる人材を養成することとした。このことによって、教育学研究科の理念・目的はより明確になったと考えている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

学生には「教育学研究科の理念・目的・教育目標」を関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページに掲載している。¹⁻⁷¹⁾ その他、受験生向けの書類においても研究科の理念・目的を解説している。

在学生については、研究科入学式の研究科委員長によるメッセージで研究科の理念・目的を話している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度からの学部再編構想立案にあわせて、研究科の理念・目的についても再検討を行い、新たな人材養成の理念を設定した。

また、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により、毎年の自己点検・評価を実施し検証している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

2013年度の学部及び研究科の再編を機に学部・研究科の理念・目的について再検討を行い、明確に示すことができた。

(2) 改善すべき事項

学部と研究科との理念・目的の関係について、教員養成の今後の動向も視野に入れて検討する必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学部と研究科との理念・目的の関係について、学部の次の完成年度である2016年度までに、国の教員養成の今後の動向も視野に入れて検証作業を行う。

(2) 改善すべき事項

近い将来に予測される教員養成の制度改革に対応した研究科の理念・目的の再検討を進める。

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

2009年の研究科開設時に、教員組織については、「教育学研究科教育学専攻博士課程前期課程の専任教員は、教育学部の専任教員のうち、教育学研究科が博士課程前期課程指導教員及び大学院教員として認めた教員15名で構成する。(専任教員は)それぞれの研究領域で十分な業績を持つ研究者である」³⁻¹⁶⁹⁾とした。また博士課程後期課程については、教育学部専任教員のうち、7名を指導教員とした。

2013年度からの研究科再編にともない、再編構想に照らして、大学院指導教員としてふさわしい教育学部専任教員の任用人事を2012年度に行った。

教育学という学問分野における、様々な研究領域に対応できるように、教員を配置している。

教育学研究科が求める教員像は、学問の意義や大学のあるべき姿に確固とした識見を持ち、教育学の発展に興味関心があり、大学院生を育てる能力に長けている教員である。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

教育学研究科の理念・目的を実現するための教育課程を考慮し、ふさわしい教員組織を開設以来整備してきた。博士前期課程担当教員が18名、博士後期課程担当教員が11名である。³⁻⁶⁷⁾

さらに2013年度の研究科再編に向けて、再編構想の実現のために必要な教員組織を整備した。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

大学の定めた「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に従って研究科委員会に人事審査委員会を設けて行っており、2012年度において、2013年度からの研究科再編にあわせて、教育学部の専任教員および2013年度新規採用予定教員のうちから16名の研究科への任用人事を行なった。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

2009年度から年1回のFD研究会を開催している。2011年度は「2013年度以降の指導体制と方法」について実施した。

教員の教育研究活動等の評価の実施は、教育学部と同様に教育学会での研究発表会や機関誌の『教育学論究』において行われている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

教育学部において、再編にあわせて新規採用人事を行い、これまでの在職教員も含めて、大学院指導教員を数多く任用することができた。

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

教員組織については、今後、学部・研究科の教育研究内容に適合した教員配置を今後の人事計画において実現していく。今回の学部再編に対応した新規採用人事に関して協議した教育学部の将来像をもとに、今後の人事計画につなげる。

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教員組織の編制方針は、専門分野の研究領域において十分な研究業績を求め、博士課程前期課程指導教員および大学院教員として認められた教員 15 名で構成するとしている。

研究科教員としての任用については、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に基づき、適切に行われている。

年 1 回開催の「FD 研究会」の実施、研究発表会や機関誌の『教育学論究』の刊行によって、教員の教育研究活動の評価や資質向上に努めている。

教員組織の適切性については、「研究科委員会」により方針に沿って教員組織が編制されているかについて検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

教育学研究科のWebサイト^{4.1-27)}及び大学院案内^{4.1-45)p.28~29}に研究科の理念・目的・教育目標を示している。また、「教育学研究科履修心得」^{4.1-46)}には、前期課程、後期課程の別に、修了要件を記載している。また、「教育学研究科履修心得」には、学位論文提出要領について、「修士論文提出要領」、「博士論文提出要領」を提出資格と共に詳しく明示している。

2011年度には、研究科委員会において、学生にわかりやすい言葉で、研究科の学位授与方針を前期課程・後期課程の別に検討、整理し、以下のように定めた。

< 博士課程前期課程 >

- ① 教育学の幅広い専門的知識を基に「子ども理解」を深め、現代の多様な教育問題に対して実践的に対応することができる。(実践力・知識・態度)
- ② 建学の精神であるキリスト教主義教育の理念を理解し、教育の基礎となる価値観・思想・理論・歴史ならびに学問的方法を修得して、社会的要請を踏まえた研究・教育活動ができる。(教育力・技能・態度)
- ③ 深い人間理解と鋭敏な人権感覚に基づくコミュニケーション力を身に付け、情熱をもって教育の対象や教育・研究活動にかかわることができる。(人間力・実践力・教育力・態度)

< 博士課程後期課程 >

- ① 教育学における専門領域について、高度な専門的知識を実践と結び付け、現代の多様な教育問題の解決に資する教育・研究活動ができる。(実践力・知識)
- ② 建学の精神であるキリスト教主義教育の理念を理解し、使命感とモラルに支えられた高度な専門的技能と、国際的な視野に立った科学的見地から問題を分析し、概念化できる研究能力を身に付けている。(教育力・技能)
- ③ 深い人間理解と鋭敏な人権感覚に基づくコミュニケーション力を身に付け、情熱をもって教育の対象や教育・研究活動にかかわり、指導的立場を担うことができる。(人間力・実践力・教育力・態度)

教育学研究科では、研究科の理念・目的を実現するために、専攻内に「幼児教育学領域」と「臨床教育学領域」の2領域を設け、その専門性を明確にするとともに、2つの学問領域を有機的に連動させることによって、「子ども理解」を基礎に、現代の複雑で困難な教育問題に向き合い、同時に高度な専門性によって指導的な役割を担うことのできる「実践力」、「教育力」、「人間力」の備わった「教育者」(専門的教育者)、深く豊かな研究能力と学識をもった研究者の養成を目指している。したがって、研究科の学位授与方針には、前期課程・後期課程の別に、課程修了時に学生が身に付けておくべき実践力、教育力、人間力についての達成目標を具体的に示している。これらの能力の獲得は、本研究科の教育課程が規定する所定単位の修得と、学位論文審査の合格により、その達成とみなし、博士課程前期課程においては修士学位、博士課程後期課程においては博士学位を授与する。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育学研究科では、2011年度に、学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方を、まとめた教育課程の編成・実施方針を、教育学研究科で検討し、前期課程、後期課程に分けて整理し、以下のとおりとした。

< 博士課程前期課程 >

博士課程前期課程では、授業科目を幼児教育学領域科目、臨床教育学領域科目、研究科目に分け、研究科目として「幼児教育学研究演習」、「臨床教育学研究演習」を設けている。両領域の授業科目は、「子ども理解」を基礎におき、実践的視野を重視して体系的に編成している。

研究科目の「幼児教育学研究演習」、「臨床教育学研究演習」以外はすべて選択科目であり、両領域の科目を幅広く履修することを認め、一体的な研究指導を行う。

各領域の必修科目である「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」は、それぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目であり、学生全員に修士論文の提出を求めている。

なお、博士課程前期課程を修了するためには、以下の要件をすべて満たす必要がある。

- ①2年以上の在学(休学期間は算入しない)
- ②両領域の授業科目より24単位(選択科目)、研究科目(必修科目)より8単位、
合計32単位以上の修得(他領域の授業科目は12単位を上限に選択科目に算入可)
- ③修士論文審査合格

< 博士課程後期課程 >

博士課程後期課程では、授業科目を「研究演習」(必修科目)のみとし、入学時に定められた指導教員の下で博士論文の作成を主たる目的とする。

なお、博士課程後期課程を修了するためには、以下の要件をすべて満たす必要がある。

- ①3年以上の在学(休学期間は算入しない)
- ②「研究演習」12単位の修得
- ③博士論文審査合格

以上の教育課程の編成については、「教育学研究科履修心得」に「前期課程授業科目」「後期課程授業科目」と題する表で示している。[4.1-46](#)p.9

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

教育学研究科の理念、目的、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を、学生および教職員、受験生など広く社会一般に示すため、理念・目的・教育目標については、関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページ、教育学研究科履修心得、大学院案内等に記載している。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、関西学院公式Webサイトに掲載している。なお、関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページに幼児教育学領域と臨床教育学領域それぞれの履修モデルを掲載している。[4.1-27](#)

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育学研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検討するために、大学院問題検討委員会で課題を検討している。2013年度以降の、教育学研

究科の再編を見据えて、2012年度版を基に、研究科の教育目標と学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の再検討を2012年度中に行う考えである。^{4.1-121)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

2011年度に大学院問題検討委員会より研究科委員会に提案した学位授与方針(学位授与方針)と教育課程の編成・実施方針(教育課程の編成・実施方針)の案が承認された。^{4.1-121)}

(2) 改善すべき事項

2013年度より実施を予定している新教育課程について、その編成・実施方針を、現在のものと突き合わせ、新教育課程との整合性を検討する必要がある。

関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページには、現在、理念・目的・教育目標のみ掲載しているが、人材育成の目標、学生の受け入れ方針、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針についても掲載する必要がある。また、履修心得にも同様に掲載する考えである。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針について、2012年度に決定したものを、2013年度よりの新教育課程を軸にカリキュラム委員会で再検討し、2012年度中に教授会での承認を得て、これらのポリシーの浸透を図る。また、2013年度より関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページと教育学研究科履修心得の両方に、理念・目的・教育目標、人材育成の目標、学生の受け入れ方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針を掲載し、これらのポリシーの一層の浸透をはかる。

(2) 改善すべき事項

修士論文・博士論文の評価基準について大学院問題検討委員会で検討し、教育学研究科委員会に提案して、審議、決定後、2012年度中に前期課程・後期課程に分けて関西学院公式Webサイトの教育学研究科のページに掲載するとともに、2013年度より教育学研究科履修心得にも掲載する。

2013年度からの新教育課程について、その編成・実施方針を、教職員すべてで検討していく場を積極的に作っていく。

評価結果

総評

博士課程前期課程では、「教育学の幅広い専門的知識を基に子ども理解を深め、現代の多様な教育問題に対して実践的に対応すること」、博士課程後期課程においては、「教育学の専門領域について、高度な専門的知識を実践と結び付け、現代の多様な教育問題の解決に資する教育・研究活動ができる」などの能力の修得を求めた学位授与方針を定めている。

教育課程の編成・実施方針では、博士課程前期課程では「子ども理解」に基礎を置き、実践的視野を重視する、博士課程後期課程では、博士論文作成のための「研究演習」を必修科目にすることなどを定めており、これらの方針は連関している。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、「大学院問題検討委員会」で検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

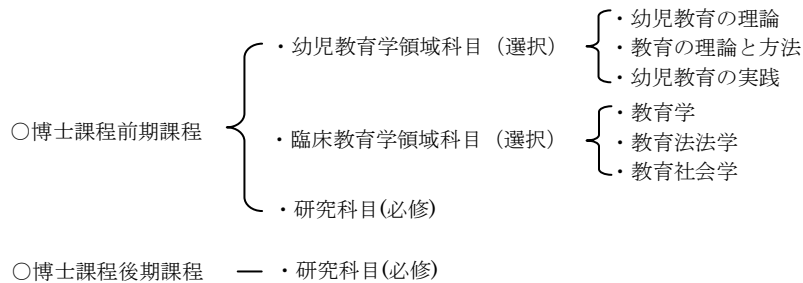
教育学研究科の教育課程は、教育目標を達成するために、教育課程の編成・実施方針に基づき、コースワークとリサーチワークを組み合わせ、体系的に編成されている。

博士課程前期課程の教育課程は、授業科目を幼児教育学領域科目、臨床教育学領域科目、研究科目に分け、研究科目として「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」を設けている。[4.2-50\)p.9~10](#)

幼児教育学領域においては、科目を幼児教育の理論、教育の理論と方法、幼児教育の実践という3つのカテゴリーに分け、それぞれの理論と実践についての研究が行えるよう教育課程が編成されている。また、臨床教育学領域においては、科目を教育学(教育人間学、教育方法学、教育社会学)、教育相談、特別支援教育という3つのカテゴリーに分け、それぞれの理論と実践についての研究が行えるよう教育課程が編成されている。

博士課程後期課程の教育課程は、研究科目(必修)で構成されており、入学時に定められた指導教員の下で博士論文の作成を主たる目的としている。

【教育学研究科の授業科目の体系】



(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

博士課程前期課程、博士課程後期課程共に、教育課程の編成、実施方針に基づき、専門分野の高度化に対応した教育内容を提供している。博士課程前期課程においては、授業科目を幼児教育学領域科目、臨床教育学領域科目、研究科目に分け、研究科目である「幼児教育学研究演習」「臨床教育学研究演習」以外はすべて選択科目とし、実践的視野を重視した体系的な授業科目を開講している。両領域の授業科目は、「子ども理解」を基礎においた内容をもつよう編成されており、学生が両領域の科目を幅広く履修することを認め、一体的な研究指導を行っている。

幼児教育学領域においては、幼児教育の理論に関する科目として、「幼児教育学理論特殊講義A」「幼児教育学理論特殊講義B」、「幼児教育心理学特殊講義A」、「幼児教育心理

学特殊講義B)、「幼児教育学内容特殊講義A」、「幼児教育学内容特殊講義B)を開講している。教育の理論と方法に関する科目としては、「教育心理学特殊講義」、「発達臨床学特殊講義A)」「発達臨床学特殊講義B)」、「教育学特殊講義」、「幼児教育思想史研究」、「教育統計研究法」を開講している。また、幼児教育の実践に関する科目としては、「幼児教育学研究(国語)」、「幼児教育学研究(算数)」、「幼児教育学研究(生活)」、「幼児教育学研究(遊び)」、「幼児教育学研究(絵本論)」を開講している。また、キリスト教の人間及び子ども理解に基づいたキリスト教教育の歴史並びに現代的課題を学ぶ科目として「キリスト教教育学特殊講義」を開講している。

臨床教育学領域においては、教育学に関する科目として、「教育人間学特殊講義A)」、「教育人間学特殊講義B)」、「教育方法学特殊講義A)」、「教育方法学特殊講義B)」、「教育社会学特殊講義A)」、「教育社会学特殊講義B)を開講している。教育相談、特別支援教育に関する科目としては、「臨床教育学特殊講義A)」、「臨床教育学特殊講義B)」、「臨床教育学特殊講義C)」、「臨床教育学特殊講義D)」、「臨床教育学特殊講義E)」、「臨床教育学特殊講義F)」、「臨床教育学特殊講義G)」、「臨床教育学特殊講義H)を開講し、臨床心理学などの隣接領域についても学べるようにしている。

また、研究科目の「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」は各領域の選択必修科目として開講している。これらの研究科目は、それぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目である。

博士課程後期課程においては、2領域(幼児教育学領域、臨床教育学領域)共に、国内外における種々の文献、資料を通して科学的見地から問題を分析し、概念化できる能力を涵養し、「研究演習」を中心に博士論文作成に向けた研究指導を行っている。^{4.2-50),4.2-62)}

なお、研究演習(ゼミ)指導の現状と課題、2013年度以降の指導体制と方法について、2010年度と2011年度にFD研究会を実施して、研究科委員会のメンバー間の情報交換を行いながら検討を重ねている。^{4.2-78)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針に基づき、博士課程前期課程では幼児教育学、臨床教育学の2つの領域で必修科目である「研究演習」と選択科目である領域科目が配置されている。一方、博士課程後期課程においては「研究演習」という科目のみの開設であり、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとなっていないので、課程制大学院制度の趣旨に沿って改善が望まれる。

教育課程の適切性の検証は、「研究科委員会」が責任主体となり、研究演習指導の現状と課題、指導体制と方法について、「FD研究会」にて検証がなされ、「研究科委員会」内で情報交換を行いながら検討を重ねている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 大学院博士課程後期課程において、教育学研究科は、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

2009年度から現在までの教育学研究科の在籍者数は、2009年度6名(前期課程4・後期課程2)、2010年度9名(前期課程6・後期課程3)、2011年度12名(前期課程8・後期課程4)、2012年度12名(前期課程8・後期課程4)であった。このため、演習科目、講義科目ともに、すべての授業が少人数で行われている。また、マルチメディア教室は、前期課程の学生を中心に有効に利用されている。

前期課程では、入学生に対して、入学直後にオリエンテーションを実施し、幼児教育学領域、臨床教育学領域の特色を説明するとともに、「教育学研究科履修心得」に従って、修了要件、履修についての説明および年間の講義科目・演習科目の講義概要を知らせ、関西学院公式Webサイト上でシラバスを確認した上で履修登録をするよう伝えている。具体的な履修方法については、指導教員が直接助言を行い、履修登録科目を決定した後は継続して修士論文作成に向けた計画を立てるよう指導し、その計画に基づいて研究指導を行っている。

修了要件は、同課程に2年以上在学して研究指導を受け、必修科目「研究演習」8単位と選択科目24単位の合計32単位以上を修得し、教育学研究科が行う修士論文の審査に合格することとしている。また、他領域科目の履修について12単位を上限に選択科目として認め、両領域を共に学び、幅のある研究を進めるよう指導している。

博士課程後期課程においては、入学生に対して、前期課程と同様、入学時にオリエンテーションを実施し、幼児教育学領域、臨床教育学領域の特色を説明するとともに、修了要件、履修についての説明を行っている。幼児教育学領域、臨床教育学領域とも、後期課程の教育の中心は指導教員の担当する「研究演習」である。授業開始時に指導教員より博士学位取得のためのプロセスや要件について再度詳しい説明を行っている。また、教育学研究科では、「研究演習」の中で、年度初めに「研究計画書」を、また、年度末もしくは年度途中に「研究成果報告」の提出を求め、これらに基づいて指導と助言を行っている。必修科目は「研究演習」12単位としている。「研究演習」は、半期ごとに成績を評価し、学生の研究活動の進行状況を確認するシステムをとっている。

博士学位取得のために、学生には学会発表を2回以上、査読(レフリー)付き「単著論文」または「共著論文(ファースト・オーサーで書かれたもの)」2編以上(うち1編は全国規模の学術雑誌への投稿)を受理される必要がある。これらの課題を達成した後、博士論文の中間報告書(20,000字程度)を提出させ、その内容に対する口頭試問を実施する。中間報告書の審査及び口頭試問は、主査1名、副査2名によって行う。この審査の合格をもって、「博士学位キャンディデート」として承認し、博士論文提出資格を与える。「博士学位キャンディデート」の承認においては、博士論文作成のための十分な準備と計画がなされていることが条件となる。博士論文審査は主査1名、副査2名によって審査を行っている。[4.3-75](#)p.19~22

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学部と同様に、全科目について全学システムで統一したシラバスを作成し、関西学院公式Webサイトに掲載している。そのシラバスに基づいて授業を行っている。シラバスには、授業の目的・到達目標、各回の授業内容(例えば2単位の講義科目の場合、15回分の授業内容)、授業方法、教科書、参考文献、成績評価方法・基準、学生による授業評価の方法、準備学習についての具体的な指示及び他の科目との関連、キーワード等を示しており、学生がWebサイト上であらかじめ各授業科目のシラバスを読み、授業について確認できるようにしている。さらに新入生ガイダンス、オリエンテーション等において学生にシラバスを有効に活用するよう指導している。学生による授業評価を学期毎に実施し、その中で、教育課程の内容に関する項目を設けて学生の満足度を問うことは行っているが、シラバス通りに授業が展開されているかどうかの検証にまでは至っていない。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

教育学研究科の成績評価方法は、履修科目については、試験またはレポートにより評価する。どのように成績評価を行うかについては、各授業科目のシラバスに掲載されている。

修士論文は口頭試問を行い審査により合格判定する。専門外国語学力の認定に関しては、前期課程、後期課程ともに、正規学生(一般)については、入試科目の専門外国語(英語)で代替するため、これを免除しているが、特別学生(社会人)に関しては、専門外国語学力認定試験を実施し、合格をもって認定を行っている。また、特別学生(外国人)に関しては、日本語を外国語とみなし、入学試験の成績及び修士論文の審査並びに最終試験などによって専門外国語学力の認定を行っている。

成績評価は、原則として素点(100点満点)で行われ、60点以上を合格として、点数に応じて成績が記載される。成績の記載方法は教育学研究科履修心得に明記している。^{4.3-75)p.11} なお、成績評価について疑義のある場合は、一定期間内に所定の手続きにより調査を願い出ることができる。なお、2009年度から2011年度において、学生による成績評価の疑義の申し立てはない。

単位認定は、授業科目の内容、形態等を考慮し、大学設置基準の準用による単位制度の趣旨に沿って単位を認定しており、成績評価に基づき、定められた各授業科目の単位の認定を行っている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育学研究科では、学期末に学生対象のアンケート調査結果を基に、科目担当者が授業内容および方法の改善を図るようにしている。また、教育内容・方法等の改善をはかるために、FD研究会を開催し、研究科に属する教員が参加して、2010年度にはゼミ指導の在り方について、2011年度には指導体制・方法について検討し、その後の指導に活かすようにしている。^{4.3-161)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

教育学研究科では、指導教員が学生の研究計画の相談にのり、履修指導を行っている。また、少人数制のゼミ指導体制を活かし、研究計画の調整等、丁寧な個別指導を行っている。教育方法、特にゼミの指導についてのFD研究会を2010年度、2011年度末の2度にわたって開催し、

指導方法の情報交換を行って、ゼミ指導の充実をはかった。授業アンケートによる学生の授業の満足度から、これらのことに一定の効果が買ったことが示されている。

(2) 改善すべき事項

学生の学習成果を把握する方法として、現在、毎学期末に各授業科目に関するアンケート調査を実施している。現在のところ、その結果を受けて、科目担当者が個別に教育方法、学習指導について改善をはかることになっており、組織全体として、授業方法や学習指導の改善にアンケート調査結果を活かすことができていない。また、学生の学習成果を把握する指標がアンケート調査結果、進路希望調査結果のみで、十分でない。また、大学院入学前の既修単位の認定について、これまで該当例がなかったことから基準を設けるに至っていない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

研究科においては、FDの一環として、修士論文・博士論文の指導方法について研究科委員会メンバー全員が情報や課題を共有、検討する機会を設け、現行指導方法や体制の改善に活かす。

(2) 改善すべき事項

入学前の既修単位の認定については、大学設置基準等に定められた基準に基づき、適切な基準設置に向け検討をはかっていく。

評価結果

総評

博士課程前期課程では、少人数の「研究演習」が論文指導の中心となっており、研究指導計画に基づく指導が行われている。博士課程後期課程では、「研究演習」の中で、年度初めに研究計画書を作成し、年度末もしくは年度途中で研究成果報告の提出を求め、これらに基づいて適切な指導が行われており、また、「研究演習」では、半期ごとに成績評価し、学生の研究活動の進行状況を確認するシステムをとっている。

学期末に授業評価アンケートの結果をもとに、科目担当者が授業内容および方法の改善を図るようにしている。「FD研究会」および授業評価アンケートが教育内容・方法等の改善を図るための機会になっている。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生へのアンケート調査結果を学習成果測定のための評価指標の1つにしている。

また、修了式後に、研究科委員長、論文指導教員と学生との懇談会を開催した際、学生に口頭による自己評価を求め、学習成果測定の参考としている。

学生の研究成果は、学生の研究活動に表れるため、前期・後期課程とも、学生にはできるだけ学会誌等、専門誌への論文投稿と学会発表を勧めている。2009年度から現在までの学生の研究業績は資料1に示す通りである。2010年度には、教育学研究科初の博士学位授与を行った。

学生の課程修了後の進路については、資料^{4.4-59)}に示す通りである。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

前期課程については、修士論文の提出資格を「教育学研究科履修心得」に記載している。修士論文の提出資格の条件を満たしており、提出期間内に修士論文を提出した学生について、審査委員3名(主査1名、副査2名)が論文審査及び口頭試問を実施する。その結果を教育学研究科委員会に報告し、その場で修士論文の最終評価を行って、これに合格した者に修士号(教育学)を授与している。

2009年度から現在までの前期課程の修了生は、2009年度1名、2010年度3名、2011年度3名である。上述の研究科で定めた審査方法に従って審査・修了認定を行い、研究科委員会で修士学位の授与を決定し、合計7名に修士学位記を授与している。

後期課程については「教育学研究科履修心得」に博士論文提出要領を記載し、提出期間、提出場所、提出物、提出資格、執筆要領、審査について「博士学位取得プロセス」とともに明示している。

博士論文が提出された後は、教育学研究科委員会において、博士論文の受理および審査委員を審議の上で決定する。審査委員は主査1名、副査2名以上によって編成する(主査及び副査1名以上は後期課程指導教員。また、副査1名以上は主査とは異なる領域に属する委員でなければならない)。博士論文審査委員は当該論文に関する最終試験(口頭試問)を行い、「審査報告書」を作成して教育学研究科委員会に提出し、研究科委員会は、この審査報告書に基づいて博士学位授与の可否を投票により決定する。

2009年度から現在までの後期課程満期退学者は幼児教育学領域1名、臨床教育学領域1名の計2名である。上述の審査手続きに基づき厳正な審査を行った結果、2010年度、このうちの1名(臨床教育学領域)に博士(教育学)学位記を授与した。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

授業に関するアンケート調査結果と学生の研究業績を教育成果の点検・評価指標としてい

る。現行の少人数教育は教育目標に沿った指導をしやすい環境であり、アンケート調査結果も現状を肯定する意見が多い。卒業時の学生との懇談会を実施し、研究科での成果や今後それをどのように活かすかということについて意見を聴き、研究科での指導に関する点検・評価の参考にしている。^{4.4-115)}

(2) 改善すべき事項

点検・評価の指標であるアンケート結果、学生の業績等について、ゼミ単位で指導教員のみが把握しているにとどまっているため、研究科全体の点検・評価、改善のために情報を共有化する必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学生との懇談会を修了時のみでなく、年度の途中にも実施し、研究科のFD研究会に組み込んで、学生とともに教育目標に沿った成果が上がっているかを検証していく。

(2) 改善すべき事項

教員も参加して、研究科全体の学生が研究成果を発表し、質疑応答をする場を設ける。また、学生へのアンケート調査を実施しているが、この結果を十分に活かすためにこれを基に、学位取得プロセスや審査方法について、研究科委員会で検証を行う。また、これまで学生との懇談会を行っているが、アンケート結果を基に、学生に意見を聴く形で懇談会を実施して、教育目標に沿った成果が上がっているか、学位取得プロセスや審査方法は適切かを検討する。

評価結果

総評

学位授与の要件については、博士課程前期課程の修士論文の提出資格を『履修心得』に記載している。

博士課程後期課程については、『履修心得』に博士論文提出要領を記載し、提出要件および審査について「博士学位取得プロセス」として明示している。論文審査については、修士論文を提出した学生については、審査委員3名(主査1名、副査2名)が論文審査および口頭試問を実施する。その結果を「研究科委員会」に報告し、その場で修士論文の最終評価を行い、合格した者に修士(教育学)を授与する。博士論文審査では、3名以上からなる博士論文審査委員が当該論文に関する最終試験(口頭試問)を行い、「審査報告書」を作成して「研究科委員会」に提出し、この審査報告書に基づいて博士学位授与の可否を投票により決定している。両課程ともに適切な学位授与が行われている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

教育学研究科の教育理念は学部と同様、「子ども理解」である。その理念に基づき、現代の複雑で困難な教育問題に向き合い、現実に応じた具体的な支援のできる教育者・研究者を育てることを目的としている。^{5-55)p.28~29} 以上の人材養成の目的に沿って、教育学研究科では、教育界や社会に広く門戸を開き、専門的教育者と研究者を目指す学生を受け入れることを明示している。教育学研究科の幼児教育コースおよび臨床教育コースは、正規学生(一般)、特別学生(社会人、外国人留学生)を対象に、前期課程6名、後期課程3名を募集している。当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき水準を、各学生の身分ごとに出願資格として提示している。

障がいのある学生の受け入れについては、出願の1カ月前までに教育学研究科事務室に申し出るように明記している。⁵⁻⁵⁶⁾

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

教育学研究科では学生の受け入れ方針に基づいて学生募集および入学者選抜を行っている。学生募集および入学者選抜についての詳細を入学試験要項で示している。

教育学研究科の入学試験は、前期課程および後期課程ともに、正規学生、特別学生(外国人留学生)、特別学生(社会人)試験が実施されている。出願期間、試験日時、合格発表、試験内容、試験会場、出願資格、出願手続き、合格者発表について、前期課程の正規学生、前期課程の特別学生(社会人)、後期課程の正規学生、後期課程の特別学生(社会人)の身分ごとに示している。また、前期課程および後期課程の共通事項として、入学手続き、学費、奨学金についての説明をしている。

特別学生(社会人)については、入学後の身分について、特別学生のみでは博士学位(甲号)を申請する資格はないこと、入学後1年以上経過後研究科委員会の判定により特別学生から正規学生への身分変更ができることについても明記している。

また、2012年度は昨年度に引き続き、特別推薦枠を設け、広島女学院大学、関西学院大学文学部、および聖和大学教育学部に対して、学生の募集を行っている。

教育学研究科では大学院教務学生委員をコンピナーとして入試実行委員会を設けている。学生募集や入学者選抜については、入試実行委員会で検討したのち、大学院問題検討委員会を経て、研究科委員会で協議している。⁵⁻⁵⁶⁾

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

教育学研究科においても適切な入学定員を設定し、筆記試験および口頭試問により入学者選抜を行っている。2009年の学部創設から3年間の入試データや収容定員数をもとに合格者数を決定した。

2009年～2012年の入学定員に対する入学者数比率の平均は、前期課程0.5倍、後期課程は0.41倍であった。収容定員に対する在籍学生比率については、前期課程は0.33倍(2009)、0.5

倍(2010)、0.66倍(2011)、0.66倍(2012)である。後期課程は、0.22倍(2009)、0.33倍(2010)、0.44倍(2011)、0.44倍(2012)である。収容定員に対する在籍学生数比率が示すように、定員が充足できていない。創設後4年の経過で、教育学研究科の存在が未だ周知されていないこともあるが、志願者の増加を目標として学生募集に努める必要がある。⁵⁻¹¹²⁾

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

大学院入試実行委員会および大学院問題検討委員会において、募集定員の確保の方法、学生募集および入学者選抜について検証した結果、2013年度より推薦入学試験制度を導入することとなった。⁵⁻¹³⁴⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教育学研究科の学生の受け入れ方針については、人材養成の目的と記載内容が似通っているため、それぞれ明確に記述することが望まれる。